

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年3月23日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	オーロラ（東欧投資ファンド） オーロラ（トルコ投資ファンド） オーロラ（マネープールファンド）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成23年9月23日から平成24年9月21日まで) オーロラ（東欧投資ファンド） 3,000億円を上限とします。 オーロラ（トルコ投資ファンド） 3,000億円を上限とします。 オーロラ（マネープールファンド） 3,000億円を上限とします。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。） は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成23年9月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成23年8月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成23年8月末現在)

（以下略）

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成24年2月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成24年2月末現在)

（以下略）

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 投資対象

「東欧投資ファンド」

東欧諸国(ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等^{*})の企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。

^{*} 上記は平成23年9月22日現在の主要なファンドの投資対象国を例示したものであり、上記に限定されるものではありません。NIS諸国（旧ソ連新独立国家諸国）へも一部投資する場合があります。
なお、今後投資可能となることで、投資対象国は拡大することがあります。

（以下略）

<訂正後>

(2) 投資対象

「東欧投資ファンド」

東欧諸国(ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等^{*})の企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。

^{*} 上記は平成24年3月23日現在の主要なファンドの投資対象国を例示したものであり、上記に限定されるものではありません。NIS諸国（旧ソ連新独立国家諸国）へも一部投資する場合があります。
なお、今後投資可能となることで、投資対象国は拡大することがあります。

（以下略）

<訂正前>

(3) 運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成23年9月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成24年3月23日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年9月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

委託会社におけるリスクマネジメント体制

(中略)

投資リスクに関する管理体制等は平成24年3月23日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 信託報酬等

(前略)

マネープールファンド

(中略)

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とし、また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

<コールレート>	<信託報酬率>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上のとき	年10,000分の57.75 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5
0.4%以上 0.65%未満のとき	年10,000分の31.5 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.4%未満のとき	年10,000分の15.75 (税抜年10,000分の15)以内	年10,000分の6.5 以内	年10,000分の7.0 以内	年10,000分の1.5 以内

* なお、平成23年9月22日現在の信託報酬率は年10,000分の2.1（税抜年10,000分の2）となっております。

(以下略)

<訂正後>

(3) 信託報酬等

(前略)

マネープールファンド

(中略)

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とし、また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

<コールレート>	<信託報酬率>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上のとき	年10,000分の57.75 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5
0.4%以上 0.65%未満のとき	年10,000分の31.5 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.4%未満のとき	年10,000分の15.75 (税抜年10,000分の15)以内	年10,000分の6.5 以内	年10,000分の7.0 以内	年10,000分の1.5 以内

* なお、平成24年3月23日現在の信託報酬率は年10,000分の2.1（税抜年10,000分の2）となっております。

（以下略）

<訂正前>

(5) 課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

平成25年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

平成25年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

平成25年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

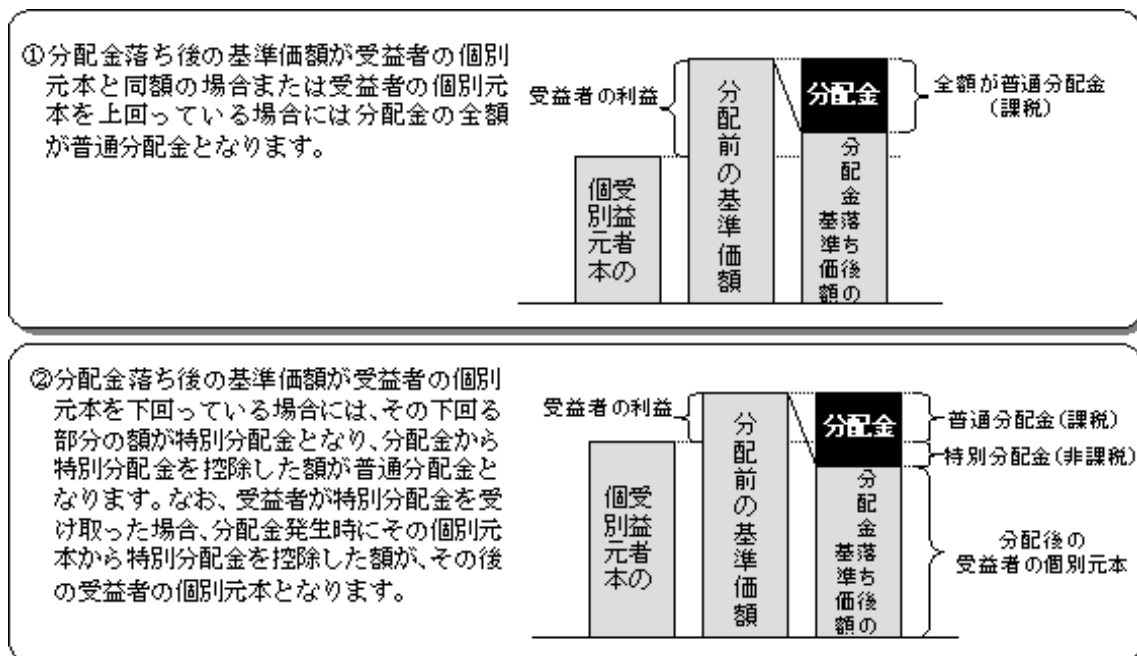
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15%（税抜3.0%）以内 ¹	消費税等相当額
換金時 （解約請求制）	信託財産留保額	0.5% ²	

¹ 基準価額に、3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

² 基準価額に0.5%を乗じて得た額とします。また「マネープールファンド」には信託財産留保額はありませぬ。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益（譲渡益） ² に 対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益（譲渡益） ² に 対して10% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

<訂正後>

(5) 課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可

能です。

法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

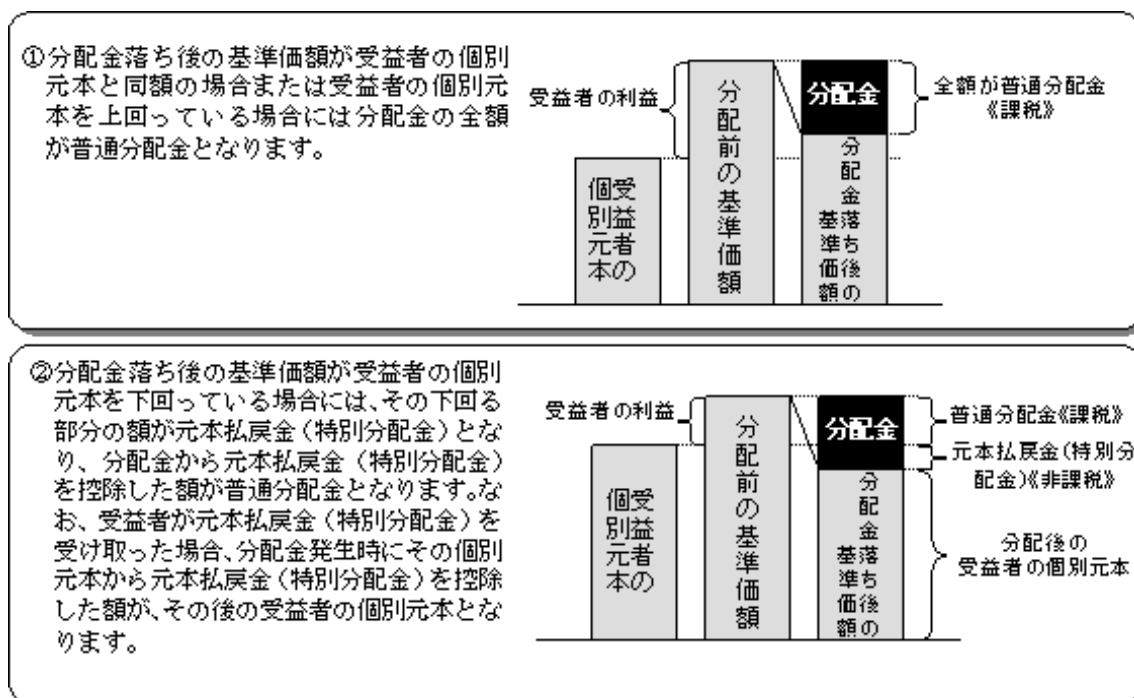
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15% (税抜3.0%) 以内 ¹	消費税等相当額
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	0.5% ²	

1 基準価額に、3.15% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 基準価額に0.5%を乗じて得た額とします。また「マネープールファンド」には信託財産留保額はありませぬ。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

2 詳しくは前述の「換金(解約)時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成24年1月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

「東欧投資ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,405,789,928	73.94
	イギリス	14,086,552	0.74
	チェコ	66,672,900	3.50
	ハンガリー	38,155,862	2.00
	ポーランド	300,915,149	15.82
	小計	1,825,620,391	96.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		75,413,868	3.96
合計(純資産総額)		1,901,034,259	100.00

「トルコ投資ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	トルコ	2,361,672,692	94.57
投資証券	トルコ	52,350,200	2.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		83,217,524	3.33
合計(純資産総額)		2,497,240,416	100.00

「マネーパールファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	239,994,140	99.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		260,510	0.10
合計(純資産総額)		240,254,650	100.00

(2)投資資産
投資有価証券の主要銘柄
「東欧投資ファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	商業銀行	300,000	706.51	211,954,500	903.57	271,072,620	14.25
2	アメリカ	株式	LUKOIL-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	49,000	4,991.43	244,580,217	4,422.40	216,697,698	11.39
3	アメリカ	株式	GAZPROM OAO-SPON ADR REG S	石油・ガス・消耗燃料	198,000	1,118.96	221,555,466	918.85	181,932,577	9.57
4	アメリカ	株式	MOBILE TELESYSTEMS-ADR	無線通信サービス	70,950	1,424.48	101,067,352	1,278.60	90,716,755	4.77
5	アメリカ	株式	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	石油・ガス・消耗燃料	8,300	11,227.86	93,191,238	10,127.98	84,062,300	4.42
6	アメリカ	株式	ROSNEFT OJSC - GDR	石油・ガス・消耗燃料	145,000	651.52	94,470,603	561.77	81,457,360	4.28
7	アメリカ	株式	URALKALI-SPON GDR	化学	25,500	3,632.63	92,632,136	2,697.74	68,792,410	3.61
8	アメリカ	株式	JSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	金属・鉱業	46,307	2,045.45	94,718,949	1,451.21	67,201,644	3.53
9	ポーランド	株式	KGHM POLSKA MIEDZ S.A.	金属・鉱業	17,538	4,483.53	78,632,306	3,208.59	56,272,409	2.96
10	アメリカ	株式	TATNEFT-SPONSORED ADR	石油・ガス・消耗燃料	20,500	3,327.11	68,205,812	2,593.86	53,174,228	2.79
11	ポーランド	株式	PKO BANK POLSKI SA	商業銀行	64,000	975.09	62,405,952	825.16	52,810,848	2.77
12	アメリカ	株式	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR	石油・ガス・消耗燃料	66,000	784.42	51,771,891	698.11	46,075,471	2.42
13	チェコ	株式	CEZ AS	電力	15,000	3,197.25	47,958,831	3,048.36	45,725,400	2.40
14	アメリカ	株式	MAGNIT-CLS	食品・生活必需品小売り	5,200	10,989.63	57,146,103	8,174.55	42,507,677	2.23
15	ポーランド	株式	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	保険	5,300	8,804.97	46,666,390	7,864.49	41,681,802	2.19
16	ポーランド	株式	BANK PEKAO SA	商業銀行	11,200	3,945.23	44,186,587	3,690.24	41,330,721	2.17
17	アメリカ	株式	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	食品・生活必需品小売り	25,000	2,581.90	64,547,604	1,573.42	39,335,700	2.06
18	ハンガリー	株式	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	石油・ガス・消耗燃料	5,176	7,025.12	36,362,072	6,565.85	33,984,891	1.78
19	アメリカ	株式	FEDERAL HYDROGENERATING COMPANY-ADR	電力	105,000	379.60	39,858,903	280.23	29,425,013	1.54
20	アメリカ	株式	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR PREF	石油・ガス・消耗燃料	65,000	389.53	25,319,970	448.35	29,142,789	1.53
21	ポーランド	株式	POLSKI KONCERN NAFTOWY S.A.	石油・ガス・消耗燃料	31,000	1,125.11	34,878,497	873.57	27,080,670	1.42
22	ポーランド	株式	LUBELSKI WEGIEL BOGDANKA SA	石油・ガス・消耗燃料	8,474	2,748.20	23,288,280	2,920.55	24,748,800	1.30
23	ポーランド	株式	TELEKOMUNIKACJA POLSKA SA	各種電気通信サービス	58,370	382.48	22,325,474	408.45	23,841,401	1.25
24	アメリカ	株式	FEDERAL GRID CO UNIFIED-CLS	電力	29,500,000	0.76	22,532,100	0.77	22,779,953	1.19
25	アメリカ	株式	E.ON RUSSIA JSC	独立系発電事業・エネルギー販売	3,500,000	6.87	24,059,700	6.08	21,284,814	1.11
26	チェコ	株式	KOMERCNI BANKA AS	商業銀行	1,500	14,905.64	22,358,467	13,965.00	20,947,500	1.10
27	アメリカ	株式	SEVERSTAL-GDR REG S	金属・鉱業	19,000	1,418.37	26,949,155	1,076.95	20,462,202	1.07
28	アメリカ	株式	AFK SISTEMA-REG S SPONS GDR	無線通信サービス	11,500	1,934.70	22,249,112	1,490.17	17,136,998	0.90
29	イギリス	株式	EVRAZ PLC	金属・鉱業	26,100	831.66	21,706,541	539.71	14,086,552	0.74
30	アメリカ	株式	NOVOLIPET STEEL - GDR REG S	金属・鉱業	6,500	3,034.79	19,726,182	1,842.28	11,974,856	0.62

「トルコ投資ファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	トルコ	株式	TURKIYE GARANTI BANKASI	商業銀行	1,315,350	316.34	416,100,515	282.67	371,815,245	14.88
2	トルコ	株式	AKBANK T.A.S	商業銀行	638,499	316.91	202,349,644	298.89	190,847,351	7.64
3	トルコ	株式	TURKIYE HALK BANKASI	商業銀行	284,750	491.04	139,826,087	508.12	144,690,017	5.79
4	トルコ	株式	HACI OMER SABANCI HOLDING	各種金融サービス	472,516	292.06	138,006,803	286.08	135,182,102	5.41
5	トルコ	株式	TURKIYE IS BANKASI AS-C	商業銀行	789,021	212.64	167,782,159	162.68	128,363,459	5.14
6	トルコ	株式	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	食品・生活必需品 小売り	51,830	2,295.12	118,956,328	2,423.22	125,595,751	5.02
7	トルコ	株式	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	石油・ガス・消耗 燃料	72,900	1,751.62	127,693,634	1,661.03	121,089,087	4.84
8	トルコ	株式	TURK TELEKOMUNIKASYON AS	各種電気通信サー ビス	345,340	337.59	116,586,324	341.60	117,968,144	4.72
9	トルコ	株式	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	無線通信サー ビス	279,840	375.75	105,152,678	396.25	110,888,279	4.44
10	トルコ	株式	YAPI VE KREDI BANKASI A.S.	商業銀行	551,660	170.80	94,223,528	146.03	80,561,116	3.22
11	トルコ	株式	ANADOLU EFES BIRACTLIK VE MALT SANAYII	飲料	71,991	941.59	67,786,644	1,046.14	75,313,384	3.01
12	トルコ	株式	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	自動車	210,490	309.22	65,088,434	315.97	66,510,630	2.66
13	トルコ	株式	TEKFEN HOLDING AS	建設・土木	250,497	237.12	59,398,964	260.46	65,246,953	2.61
14	トルコ	株式	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	運送インフラ	185,000	337.26	62,394,738	340.74	63,038,010	2.52
15	トルコ	株式	ARCELIK A.S	家庭用耐久財	175,290	306.58	53,741,459	353.55	61,974,831	2.48
16	トルコ	株式	BIZIM TOPTAN SATIS MAGAZALAR	食品・生活必需品 小売り	61,000	981.62	59,879,392	935.13	57,042,930	2.28
17	トルコ	株式	KOC HLDGS	コングロマリット	182,210	304.02	55,396,213	292.92	53,373,317	2.13
18	トルコ	株式	TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	商業銀行	383,470	143.27	54,941,843	125.11	47,976,315	1.92
19	トルコ	株式	AYGAZ AS	ガス	96,837	440.66	42,672,579	382.59	37,049,061	1.48
20	トルコ	株式	ENKA INSAAT VE SANAYI	コングロマリット	178,427	210.51	37,560,846	204.95	36,570,397	1.46
21	トルコ	投資証 券	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI		360,000	115.29	41,504,400	91.80	33,049,800	1.32
22	トルコ	株式	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	金属・鉱業	190,481	167.44	31,895,319	161.83	30,826,111	1.23
23	トルコ	株式	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	金属・鉱業	23,000	969.29	22,293,670	1,323.70	30,445,100	1.21
24	トルコ	株式	TRAKYA CAM SANAYII AS	建設関連製品	260,000	160.09	41,625,283	112.30	29,198,260	1.16
25	トルコ	株式	CELEBI HAVA SERVISI	運送インフラ	35,004	816.30	28,573,925	792.08	27,726,143	1.11
26	トルコ	株式	TURK HAVA YOLLARI AO	旅客航空輸送業	269,022	147.31	39,630,975	101.19	27,224,757	1.09
27	トルコ	株式	CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC	建設資材	70,000	367.22	25,705,400	368.07	25,765,180	1.03
28	トルコ	投資証 券	IS GAYRIMENKUL YATIRIM ORTAK		400,000	56.34	22,537,753	48.25	19,300,400	0.77
29	トルコ	株式	TURKIYE SINAI KALKINMA BANK	商業銀行	211,692	112.30	23,773,223	88.81	18,801,636	0.75
30	トルコ	株式	PETKIM PETROKIMYA HOLDING AS	化学	200,000	83.88	16,777,677	87.96	17,592,400	0.70

「マネーブルファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫短期証券 第2 3 3回	120,000,000	99.99	119,998,020	99.99	119,998,020		2012/2/6	49.94
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第2 3 4回	120,000,000	99.99	119,996,120	99.99	119,996,120		2012/2/13	49.94

種類別及び業種別投資比率

「東欧投資ファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー設備・サービス	0.28
	石油・ガス・消耗燃料	41.14
	化学	3.61
	金属・鉱業	8.94
	食品・生活必需品小売り	4.57
	医薬品	0.21
	商業銀行	21.63
	保険	2.19
	不動産管理・開発	0.22
	各種電気通信サービス	1.25
	無線通信サービス	5.67
	電力	5.15
	独立系発電事業・エネルギー販売	1.11
		小計
合計		96.03

「トルコ投資ファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	4.84
	化学	0.70
	建設資材	1.03
	金属・鉱業	2.83
	建設関連製品	1.16
	建設・土木	2.61
	コングロマリット	3.94
	旅客航空輸送業	1.09
	運送インフラ	3.63
	自動車	2.66
	家庭用耐久財	2.93
	メディア	0.46
	食品・生活必需品小売り	7.77
	飲料	3.01
	医薬品	0.03
	商業銀行	39.36
	各種金融サービス	5.41
	保険	0.36
	各種電気通信サービス	4.72
	無線通信サービス	4.44
ガス	1.48	
	小計	94.57
投資証券		2.09
合計		96.66

「マネーボールファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		99.89
合計		99.89

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移
平成24年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。
「東欧投資ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6期 (2002年7月11日)	2,649	2,649	0.8457	0.8457
第7期 (2003年7月11日)	2,333	2,465	1.0091	1.0662
第8期 (2004年7月12日)	9,535	9,641	1.3148	1.3293
第9期 (2005年7月11日)	5,914	6,058	1.9121	1.9589
第10期 (2006年7月11日)	14,464	14,870	2.7006	2.7763
第11期 (2007年7月11日)	11,747	12,185	4.0092	4.1586
第12期 (2008年7月11日)	7,810	8,069	3.4397	3.5536
第13期 (2009年7月13日)	2,483	2,512	1.2573	1.2720
第14期 (2010年7月12日)	2,835	2,898	1.7282	1.7662
第15期 (2011年7月11日)	2,754	2,832	2.1111	2.1711
2011年1月末日	3,025		2.1016	
2月末日	2,963		2.1081	
3月末日	3,056		2.2891	
4月末日	3,072		2.2891	
5月末日	2,810		2.1075	
6月末日	2,773		2.1143	
7月末日	2,659		2.0227	
8月末日	2,154		1.6694	
9月末日	1,794		1.4008	
10月末日	2,060		1.6455	
11月末日	1,832		1.4962	
12月末日	1,717		1.4044	
2012年1月末日	1,901		1.5578	

「トルコ投資ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6期 (2002年7月11日)	812	812	0.3132	0.3132
第7期 (2003年7月11日)	1,079	1,079	0.4363	0.4363
第8期 (2004年7月12日)	1,252	1,252	0.6424	0.6424
第9期 (2005年7月11日)	8,149	8,222	1.1111	1.1211
第10期 (2006年7月11日)	5,764	5,808	1.2525	1.2621
第11期 (2007年7月11日)	7,967	8,184	2.1218	2.1793
第12期 (2008年7月11日)	4,903	4,972	1.3814	1.4009
第13期 (2009年7月13日)	2,949	2,949	0.9872	0.9872
第14期 (2010年7月12日)	3,715	3,778	1.4764	1.5014
第15期 (2011年7月11日)	3,001	3,048	1.3835	1.4055
2011年1月末日	3,143		1.4300	
2月末日	3,031		1.3879	
3月末日	3,288		1.5215	
4月末日	3,474		1.6284	
5月末日	2,992		1.3943	
6月末日	3,049		1.4058	
7月末日	2,808		1.2829	
8月末日	2,287		1.0578	
9月末日	2,451		1.0958	
10月末日	2,463		1.1048	
11月末日	2,185		0.9867	
12月末日	2,039		0.9383	
2012年1月末日	2,497		1.0996	

「マネーボールファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6期 (2002年7月11日)	112	112	1.0011	1.0011
第7期 (2003年7月11日)	133	133	1.0012	1.0012
第8期 (2004年7月12日)	132	132	1.0012	1.0012
第9期 (2005年7月11日)	294	294	1.0012	1.0012
第10期 (2006年7月11日)	311	311	1.0014	1.0014
第11期 (2007年7月11日)	571	571	1.0028	1.0038
第12期 (2008年7月11日)	691	692	1.0047	1.0057
第13期 (2009年7月13日)	339	339	1.0057	1.0067
第14期 (2010年7月12日)	294	294	1.0057	1.0067
第15期 (2011年7月11日)	251	252	1.0057	1.0067
2011年1月末日	305		1.0063	
2月末日	312		1.0063	
3月末日	319		1.0064	
4月末日	298		1.0065	
5月末日	254		1.0066	
6月末日	247		1.0066	
7月末日	245		1.0057	
8月末日	252		1.0058	
9月末日	246		1.0058	
10月末日	262		1.0059	
11月末日	253		1.0060	
12月末日	247		1.0060	
2012年1月末日	240		1.0061	

分配の推移

「東欧投資ファンド」

期	1口当たりの分配金
第6期	0.0000 円
第7期	0.0600 円
第8期	0.0150 円
第9期	0.0500 円
第10期	0.0800 円
第11期	0.1600 円
第12期	0.1200 円
第13期	0.0150 円
第14期	0.0380 円
第15期	0.0600 円

「トルコ投資ファンド」

期	1口当たりの分配金
第6期	0.0000 円
第7期	0.0000 円
第8期	0.0000 円
第9期	0.0100 円
第10期	0.0100 円
第11期	0.0600 円
第12期	0.0200 円
第13期	0.0000 円
第14期	0.0250 円
第15期	0.0220 円

「マネーパールファンド」

期	1口当たりの分配金
第6期	0.0000 円
第7期	0.0000 円
第8期	0.0000 円
第9期	0.0000 円
第10期	0.0000 円
第11期	0.0010 円
第12期	0.0010 円
第13期	0.0010 円
第14期	0.0010 円
第15期	0.0010 円

収益率の推移

「東欧投資ファンド」

期	収益率
第6期	30.4 %
第7期	26.1 %
第8期	31.7 %
第9期	49.0 %
第10期	45.2 %
第11期	54.0 %
第12期	11.4 %
第13期	63.0 %
第14期	40.5 %
第15期	25.6 %
第16期(中間期)	30.5 %

「トルコ投資ファンド」

期	収益率
第6期	27.3 %
第7期	39.3 %
第8期	47.2 %
第9期	74.5 %
第10期	13.6 %
第11期	74.0 %
第12期	34.0 %
第13期	28.5 %
第14期	52.1 %
第15期	4.8 %
第16期(中間期)	32.9 %

「マネーパールファンド」

期	収益率
第6期	0.0 %
第7期	0.0 %
第8期	0.0 %
第9期	0.0 %
第10期	0.0 %
第11期	0.2 %
第12期	0.3 %
第13期	0.2 %
第14期	0.1 %
第15期	0.1 %
第16期(中間期)	0.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績
「東欧投資ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6期	826,746,007	1,216,129,134	3,133,113,364
第7期	491,495,092	1,311,990,818	2,312,617,638
第8期	7,724,444,994	2,784,027,245	7,253,035,387
第9期	3,160,072,640	7,320,207,526	3,092,900,501
第10期	8,459,093,354	6,195,814,148	5,356,179,707
第11期	1,762,100,926	4,188,015,741	2,930,264,892
第12期	979,916,473	1,639,446,883	2,270,734,482
第13期	452,607,036	747,782,555	1,975,558,963
第14期	504,270,964	838,923,509	1,640,906,418
第15期	201,736,425	537,799,116	1,304,843,727
第16期(中間期)	106,463,772	188,719,573	1,222,587,926

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「トルコ投資ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6期	1,811,698,097	1,236,244,092	2,594,431,825
第7期	1,140,178,078	1,261,118,433	2,473,491,470
第8期	1,332,196,667	1,855,375,221	1,950,312,916
第9期	11,070,982,822	5,687,149,543	7,334,146,195
第10期	6,954,846,628	9,686,774,169	4,602,218,654
第11期	4,685,502,362	5,532,384,979	3,755,336,037
第12期	2,624,547,898	2,830,413,122	3,549,470,813
第13期	815,600,966	1,376,957,852	2,988,113,927
第14期	1,590,590,961	2,062,013,220	2,516,691,668
第15期	577,094,491	924,621,339	2,169,164,820
第16期(中間期)	240,650,546	242,073,203	2,167,742,163

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

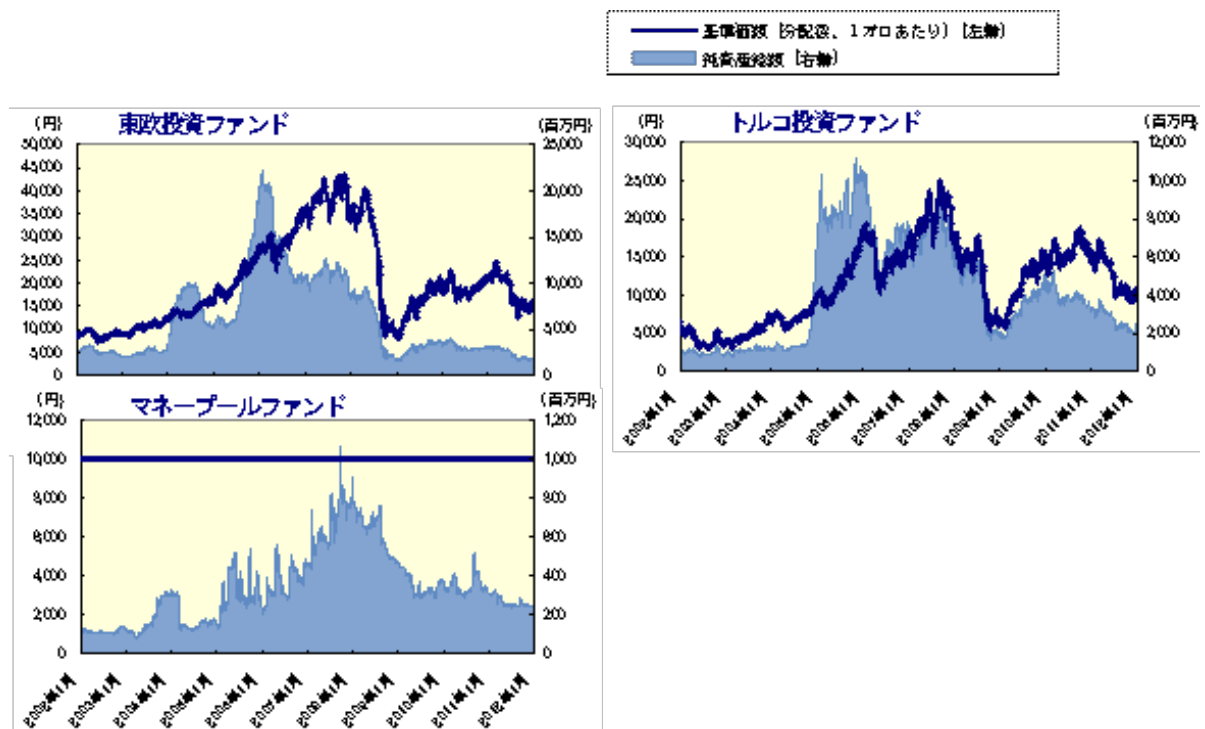
「マネーボールファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6期	236,316,975	197,657,459	111,979,967
第7期	282,377,607	260,521,460	133,836,114
第8期	586,877,949	588,287,914	132,426,149
第9期	1,125,608,526	963,768,166	294,266,509
第10期	2,258,155,623	2,241,847,346	310,574,786
第11期	2,153,928,883	1,894,978,880	569,524,789
第12期	2,784,511,890	2,665,542,781	688,493,898
第13期	826,639,524	1,177,854,321	337,279,101
第14期	783,759,671	828,346,460	292,692,312
第15期	588,174,241	630,392,812	250,473,741
第16期(中間期)	142,655,930	147,769,278	245,360,393

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2012年1月31日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

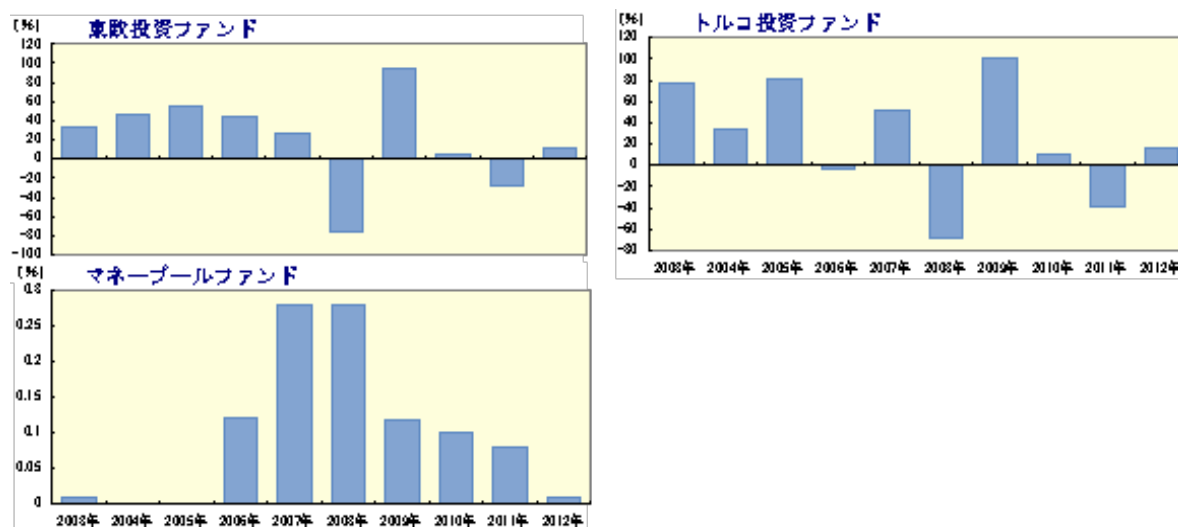
	東欧投資	トルコ投資	マネーブル
2011年7月	600 円	220 円	10 円
2010年7月	380 円	250 円	10 円
2009年7月	150 円	0 円	10 円
2008年7月	1200 円	200 円	10 円
2007年7月	1600 円	600 円	10 円
設定来累計	6,610 円	20,470 円	90 円

[主要な資産の状況]

銘柄別投資比率(上位)				国/地域別投資比率		
東欧投資ファンド				順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)	1	アメリカ	73.9
1	SBERBANK-SPONSORED ADR	商業銀行	14.3	2	ポーランド	15.8
2	LUKOIL-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	11.4	3	チェコ	3.5
3	GAZPROM OAO-SPON ADR REG S	石油・ガス・消耗燃料	9.6	4	ハンガリー	2.0
4	MOBILE TELESYSTEMS-ADR	無線通信サービス	4.8	5	イギリス	0.7
5	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	石油・ガス・消耗燃料	4.4			
6	ROSNEFT OJSC - GDR	石油・ガス・消耗燃料	4.3			
7	URALKALI-SPON GDR	化学	3.6			
8	JSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	金属・鉱業	3.5			
9	KGHM POLSKA MIEDZ S.A.	金属・鉱業	3.0			
10	TATNEFT-SPONSORED ADR	石油・ガス・消耗燃料	2.8			
トルコ投資ファンド						
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
1	TURKIYE GARANTI BANKASI	商業銀行	14.9			
2	AKBANK T.A.S	商業銀行	7.6			
3	TURKIYE HALK BANKASI	商業銀行	5.8			
4	HACI OMER SABANCI HOLDING	各種金融サービス	5.4			
5	TURKIYE IS BANKASI AS-O	商業銀行	5.1			
6	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	食品・生活必需品小売り	5.0			
7	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	石油・ガス・消耗燃料	4.8			
8	TURK TELEKOMUNIKASYON AS	各種電気通信サービス	4.7			
9	TURKOCELL ILETISIM HIZMET AS	無線通信サービス	4.4			
10	YAPI VE KREDI BANKASI A.S.	商業銀行	3.2			

銘柄別投資比率			
マネーボールファンド			
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫短期証券 第233回	国債証券	49.9
2	国庫短期証券 第234回	国債証券	49.9

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。
グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の「中間財務諸表」が追加されます。

< 中間財務諸表 >

オーロラ（東欧投資ファンド）

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間（平成23年7月12日から平成24年1月11日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

オーロラ（東欧投資ファンド）

(1)中間貸借対照表

科目	期別	第16期中間計算期間末 平成24年1月11日現在
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		74,705,628
コール・ローン		28,225,608
株式		1,711,700,766
未収入金		
未収配当金		1,053,165
未収利息		70
流動資産合計		1,815,685,237
資産合計		1,815,685,237
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		36,586
未払金		
未払収益分配金		
未払解約金		1,164,155
未払受託者報酬		1,066,834
未払委託者報酬		20,483,193
その他未払費用		31,947
流動負債合計		22,782,715
負債合計		22,782,715
純資産の部		
元本等		
元本		1,222,587,926
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		570,314,596
(分配準備積立金)		398,654,688
元本等合計		1,792,902,522
純資産合計		1,792,902,522
負債純資産合計		1,815,685,237

(2)中間損益及び剰余金計算書

期別	第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日
科目	金額(円)
営業収益	
受取配当金	20,382,130
受取利息	21,353
有価証券売買等損益	587,002,601
為替差損益	256,724,808
営業収益合計	823,323,926
営業費用	
受託者報酬	1,066,834
委託者報酬	20,483,193
その他費用	1,986,017
営業費用合計	23,536,044
営業利益	846,859,970
経常利益	846,859,970
中間純利益	846,859,970
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	92,622,576
期首剰余金又は期首欠損金()	1,449,862,001
剰余金増加額又は欠損金減少額	81,145,094
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	81,145,094
剰余金減少額又は欠損金増加額	206,455,105
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	206,455,105
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金()	570,314,596

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
5 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月12日から平成24年7月11日までとなっております。

なお、当該中間計算期間は、平成23年7月12日から平成24年1月11日までとなっております。

(追加情報)

第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第15期 平成23年7月11日現在	第16期中間計算期間末 平成24年1月11日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,304,843,727 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,222,587,926 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2.1111 円 (10,000口当たり純資産額 21,111 円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.4665 円 (10,000口当たり純資産額 14,665 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日
1 運用の外部委託費用 当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 支払金額 4,166,350 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第16期中間計算期間末 平成24年1月11日現在
1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日	
期首元本額	1,304,843,727 円
期中追加設定元本額	106,463,772 円
期中一部解約元本額	188,719,573 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第16期中間計算期間末(平成24年1月11日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 フォロント	21,201,796		21,238,382	36,586
	21,201,796		21,238,382	36,586
合計	21,201,796		21,238,382	36,586

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

オーロラ（トルコ投資ファンド）

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(平成23年7月12日から平成24年1月11日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

オーロラ（トルコ投資ファンド）

(1)中間貸借対照表

科目	期別	第16期中間計算期間末 平成24年1月11日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		21,390,185
コール・ローン		36,844,144
株式		1,940,765,269
投資証券		45,007,228
未収入金		2,434,656
未収利息		92
流動資産合計		2,046,441,574
資産合計		2,046,441,574
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		
未払解約金		7,336,524
未払受託者報酬		1,245,452
未払委託者報酬		23,912,557
その他未払費用		37,303
流動負債合計		32,531,836
負債合計		32,531,836
純資産の部		
元本等		
元本		2,167,742,163
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		153,832,425
(分配準備積立金)		147,175,939
元本等合計		2,013,909,738
純資産合計		2,013,909,738
負債純資産合計		2,046,441,574

(2)中間損益及び剰余金計算書

期別	第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日
科目	金額(円)
営業収益	
受取配当金	853,435
受取利息	17,459
有価証券売買等損益	469,026,807
為替差損益	504,922,345
営業収益合計	973,078,258
営業費用	
受託者報酬	1,245,452
委託者報酬	23,912,557
その他費用	1,954,299
営業費用合計	27,112,308
営業利益	1,000,190,566
経常利益	1,000,190,566
中間純利益	1,000,190,566
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	74,041,493
期首剰余金又は期首欠損金()	831,863,934
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,518,281
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	28,518,281
剰余金減少額又は欠損金増加額	88,065,567
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	88,065,567
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金()	153,832,425

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
5 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月12日から平成24年7月11日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年7月12日から平成24年1月11日までとなっております。

(追加情報)

第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第16期中間計算期間末 平成24年1月11日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,167,742,163 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 153,832,425 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.9290 円 (10,000口当たり純資産額 9,290 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日
1 運用の外部委託費用 当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社である NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント U.K. リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 支払金額 4,865,418 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第16期中間計算期間末 平成24年1月11日現在
1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 株式及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第16期中間計算期間	
自 平成23年7月12日	
至 平成24年1月11日	
期首元本額	2,169,164,820 円
期中追加設定元本額	240,650,546 円
期中一部解約元本額	242,073,203 円

2 デリバティブ取引関係

第16期中間計算期間末(平成24年1月11日現在)
該当事項はございません。

オーロラ (マネープールファンド)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(平成23年7月12日から平成24年1月11日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

オーロラ（マネープールファンド）

(1)中間貸借対照表

科目	期別	第16期中間計算期間末 平成24年1月11日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		7,344,963
国債証券		359,995,807
未収利息		18
流動資産合計		367,340,788
資産合計		367,340,788
負債の部		
流動負債		
未払金		119,997,840
未払収益分配金		
未払解約金		473,961
未払受託者報酬		2,654
未払委託者報酬		23,850
その他未払費用		56
流動負債合計		120,498,361
負債合計		120,498,361
純資産の部		
元本等		
元本		245,360,393
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		1,482,034
(分配準備積立金)		15,566
元本等合計		246,842,427
純資産合計		246,842,427
負債純資産合計		367,340,788

(2)中間損益及び剰余金計算書

期別	第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	126,212
有価証券売買等損益	131
営業収益合計	126,343
営業費用	
受託者報酬	2,654
委託者報酬	23,850
その他費用	56
営業費用合計	26,560
営業利益	99,783
経常利益	99,783
中間純利益	99,783
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	22,001
期首剰余金又は期首欠損金()	1,415,722
剰余金増加額又は欠損金減少額	827,859
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	827,859
剰余金減少額又は欠損金増加額	839,329
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	839,329
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,482,034

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月12日から平成24年7月11日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年7月12日から平成24年1月11日までとなっております。

(追加情報)

第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第16期中間計算期間末 平成24年1月11日現在	
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	245,360,393 口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0060 円
(10,000口当たり純資産額)	10,060 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第16期中間計算期間末 平成24年1月11日現在	
1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2 時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第16期中間計算期間 自 平成23年7月12日 至 平成24年1月11日	
期首元本額	250,473,741 円
期中追加設定元本額	142,655,930 円
期中一部解約元本額	147,769,278 円

2 デリバティブ取引関係

第16期中間計算期間末(平成24年1月11日現在)
該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書 平成24年1月31日現在

「東欧投資ファンド」

資産総額	1,903,584,073 円
負債総額	2,549,814 円
純資産総額(-)	1,901,034,259 円
発行済口数	1,220,322,079 口
1口当たり純資産額(/)	1.5578 円

「トルコ投資ファンド」

資産総額	2,502,443,071 円
負債総額	5,202,655 円
純資産総額(-)	2,497,240,416 円
発行済口数	2,270,966,563 口
1口当たり純資産額(/)	1.0996 円

「マネーボールファンド」

資産総額	366,874,869	円
負債総額	126,620,219	円
純資産総額(-)	240,254,650	円
発行済口数	238,802,631	口
1口当たり純資産額(/)	1.0061	円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】**

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成23年8月末現在、17,180百万円

(以下略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成24年2月末現在、17,180百万円

(以下略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	749	9,479,968
単体型株式投資信託	37	258,016
追加型公社債投資信託	18	4,637,197
単体型公社債投資信託	0	0
合計	804	14,375,181

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機 関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に 基づき信託業務を営んでいます。

* 平成23年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取 引業を営んでいます。

* 平成23年7月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメ ントU.K.リミテッド)	4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき英国金 融サービス庁に登録された当該法律の定める範 囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一 切の業務を営んでいます。

* 平成23年6月末現在

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機 関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に 基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容

野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
----------	-----------	---------------------------------

* 平成24年1月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)	4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 平成23年12月末現在

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)の中間財務諸表(以下「中間財務諸表」といいます。)が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第5号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第52期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第5号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は改正前、第52期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		498
金銭の信託		39,466
有価証券		1,600
短期貸付金		168
未収委託者報酬		8,212
未収収益		4,942
繰延税金資産		853
その他		313
貸倒引当金		6
流動資産計		56,049
固定資産		
有形固定資産	1	1,687
無形固定資産		10,049
ソフトウェア		10,047
その他		1
投資その他の資産		22,390
投資有価証券		6,685
関係会社株式		14,424
繰延税金資産		886
その他		393
貸倒引当金		0
固定資産計		34,127
資産合計		90,176

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		5,000
未払収益分配金		4
未払償還金		53
未払手数料		3,570
その他未払金	2	1,323
未払費用		7,194
未払法人税等		723
賞与引当金		1,463
その他		99
流動負債計		19,431
固定負債		
退職給付引当金		3,251
時効後支払損引当金		491
その他		5
固定負債計		3,747
負債合計		23,179
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		65,310
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		36,400
利益準備金		685
その他利益剰余金		35,715
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		11,108
評価・換算差額等		1,686
その他有価証券評価差額金		1,568
繰延ヘッジ損益		117
純資産合計		66,996
負債・純資産合計		90,176

中間損益計算書

		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		41,975
運用受託報酬		9,087
その他営業収益		67
営業収益計		51,131
営業費用		
支払手数料		21,876
調査費		10,328
その他営業費用		2,150
営業費用計		34,356
一般管理費	1	11,623
営業利益		5,151
営業外収益	2	3,261
営業外費用	3	333
経常利益		8,079
特別利益	4	123
特別損失	5	69
税引前中間純利益		8,133
法人税、住民税及び事業税		1,605
法人税等調整額		1,229
中間純利益		5,298

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成23年 4月 1日
	至 平成23年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	11,108
利益剰余金合計	
当期首残高	39,369

当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	36,400
株主資本合計	
当期首残高	68,279
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	65,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,694
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,125
当中間期変動額合計	1,125
当中間期末残高	1,568
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	69
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	187
当中間期変動額合計	187
当中間期末残高	117
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,624
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	938
当中間期末残高	1,686
純資産合計	
当期首残高	70,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	3,906
当中間期末残高	66,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成23年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,541百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	232百万円
無形固定資産	1,864百万円
長期前払費用	5百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,987百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	30百万円
金銭の信託運用損	276百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	34百万円
株式報酬受入益	88百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	26百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	42百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当財産の種類	野村ホールディングス株式会社株式			
(2) 配当財産の帳簿価額	8,267百万円			
(3) 1株当たり配当額	1,605円12銭			
(4) 基準日	平成23年 7月19日			
(5) 効力発生日	平成23年 7月20日			

リース取引関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	361百万円
減価償却累計額相当額	310
中間期末残高相当額	50
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	47百万円
1年超	6
合計	53
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	40
支払利息相当額	1
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	6百万円
1年超	5
合計	12

金融商品関係

当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	498	498	-
(2)金銭の信託	39,466	39,466	-
(3)短期貸付金	168	168	-
(4)未収委託者報酬	8,212	8,212	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,544	7,544	-
(6)関係会社株式	3,064	77,011	73,947
資産計	58,954	132,902	73,947
(7)関係会社短期借入金	5,000	5,000	-
(8)未払金	4,952	4,952	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	53	53	-
未払手数料	3,570	3,570	-
その他未払金	1,323	1,323	-
(9)未払費用	7,194	7,194	-
(10)未払法人税等	723	723	-
負債計	17,869	17,869	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	-
デリバティブ取引計	5	5	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券740百万円、関係会社株式11,360百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	77,011	73,947
合計	3,064	77,011	73,947

3．その他有価証券(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,356	282	3,073
投資信託	-	-	-
小計	3,356	282	3,073
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	2,587	3,003	415
譲渡性預金	1,600	1,600	-
小計	4,187	4,603	415
合計	7,544	4,885	2,658

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は117百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,575	-	5	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	168	-	(*1) -	-
合 計			2,743	-	(*1) 5	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	
1 株当たり純資産額	13,007円36銭
1 株当たり中間純利益	1,028円70銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	5,298百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	5,298百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーロラ（東欧投資ファンド）の平成23年7月12日から平成24年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーロラ（東欧投資ファンド）の平成24年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月12日から平成24年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーロラ（トルコ投資ファンド）の平成23年7月12日から平成24年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーロラ（トルコ投資ファンド）の平成24年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月12日から平成24年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーロラ（マネープールファンド）の平成23年7月12日から平成24年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーロラ（マネープールファンド）の平成24年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月12日から平成24年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)